

東京商工会議所「新卒者の採用・選考活動動向に関する調査について」

東京商工会議所は、「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(9月29日開催)に参加した企業278社を対象に、新卒者の採用や選考活動に関する動向を把握するために標記調査を実施し、結果を取りまとめました。

(新卒者の採用・選考活動動向に関する調査について | 調査 | 調査・ガイドライン | 東京商工会議所 (tokyo-cci.or.jp))

調査結果のポイント

- 2023年新卒者の計画予定人数に対する充足率、採用・選考活動の実施予定時期
 - ・計画以上の内々定者数を確保している企業は12.4%にとどまる。充足率が50%未満の企業が4割弱(36.9%)を占めており、企業が新卒採用に苦戦している様子がうかがえる。
 - ・2023年新卒者の採用・選考活動の実施予定については、「本年11月～12月」と回答した企業が最多(35.5%)であり、来年1月以降も実施する予定の企業が4割(40.6%)※を占めている。
(※「来年1月～2月(21.2%)」「来年3月(19.4%)」の合計)
- 2023年新卒採用・選考人数の増減
 - ・2022年新卒採用・選考時と比較した2023年新卒採用・選考人数の増減について、「インターンシップ・職場体験の参加人数」に関しては、38.1%の企業が「増加」と回答している。
 - ・一方で、「会社説明会(リアル)」、「エントリー数」、「選考応募者数」、「内定者数」に関しては、「減少」と回答した企業がいずれも4割台であることから、「インターンシップ・職場体験の参加者」を「会社説明会」への参加やその後の選考活動につなげていくことが課題であることがうかがえる。
- 有為な人材の確保・定着に向けた取組
 - ・8割前後の企業が処遇面の充実(初任給の引上げ、全社員を対象とした賃上げ、賞与・手当の引上げ、福利厚生面の充実)に努めている。
 - ・人材育成・能力開発や職場の環境整備に関する項目についても、9割の企業が「直近3年間に実施した」または「今後実施したい」と回答している。
 - ・働き方改革など労働環境に関する取組についても、8割～9割の企業が「直近3年間に実施した」または「今後実施したい」と回答している。

<有為な人材の確保・定着に向けた取組>

● 直近3年間に実施した取組(上位5位)

年次有給休暇の取得促進	80.4%
人材育成・研修制度の充実	76.3%
時間外労働(残業)の削減	73.5%
社員の自己啓発への支援強化	68.9%
出産・育児との両立支援の導入、推進	68.0%

● 直近3年間に実施していないが、今後実施したい取組(実施予定を含む)(上位5位)

若手社員等への権限移譲	51.1%
賞与、手当の引上げ	41.1%
全社員を対象とした賃上げ	36.5%
福利厚生の充実	35.6%
初任給の引上げ	32.9%

● 直近3年間に実施した取組と直近3年間に実施していないが、今後実施したい取組(実施予定を含む)の合計(上位5位)

年次有給休暇の取得促進	97.8%
出産・育児との両立支援の導入、推進	97.2%
人材育成・研修制度の充実	95.9%
時間外労働(残業)の削減	95.4%
社員の自己啓発への支援強化	94.0%